

地域包括ケアネットワーク No.74

都窪医師会の包括ケアへの取り組み (続編)

都窪医師会担当理事 赤司 浩二郎

以前2回の投稿で、今までの都窪医師会の取り組みを報告してきましたが、4年目に入り、進んできた包括ケアへの取り組みをお話したいと思います。

平成28年6月より始まった活動は、少しずつで進んできました。平成29年2月の時点で、包括ケア推進委員会を4回、多職種との懇談会を3回、講演会を2回開催しましたが、令和元年12月の現時点で、包括ケア推進委員会が9回、多職種との意見交換会が11回、講演会が6回、加えて専門多職種懇親会を2回開催するまでになりました。そのうち懇談会は歯科医師2回・介護支援員2回・病院2回・薬剤師会と、さらに懇談を重ね、多職種との顔の見える関係から、仕事の見える関係へと進化するよう努力しています。また実際の進歩としては病院に介護患者の事前登録を行ったり、当直医の専門を知らせていただけるようになり、祝祭日・時間外の診療所から病院への緊急時の紹介入院がスムーズになり、診療所と後方病院との連携がうまくいくようになりました。講演会では介護ケアにおける苦痛の除去や、終末期の患者さんと家族へのライフケア、およびACP(アドバンス ケア プランニング)の講演など終末期の患者さんのケアを学んできました。

さらに平成30年度と31年度には、都窪医師会と専門多職種との懇親会を開き、地域包括ケアを推進していくための関連組織との懇親を深めてきました。

まだまだ、行政を巻き込んだりシステム構築はこれからですが、今から下準備をすることで、これからの超高齢者社会に都窪医師会として適応しようとしています。

これまで、都窪医師会の包括ケア推進委員会が発足してから3年と6カ月経過し、見えてきた課題として、行政が三つに分かれた都窪医師会では取り組みが一様でないことや、これはどこの医師会でも生じていることとは思いますが、介護ケアに携わる一般開業医のケアに対する関心がまだまだ低く、どのように各医師会が全体の問題として介護ケアに取り組めるかが問題で、医師会加盟の医師に一様に介護ケアの委員になっていただき、自分自身の問題として感じてもらうシステムが必要だと思っています。

これからも都窪医師会として、木村会長のもとに介護ケアの問題に取り組んで行き、後日報告させていただきたいと思っています。